

平成16年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成16年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

平成16年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	84兆6,669億円 (対前年度比 1.8%)
地方一般歳出	68兆1,049億円 (対前年度比 2.3%)
地方単独事業(投資)	13兆4,700億円 (対前年度比 9.5%)
一般財源総額	51兆4,592億円 (対前年度比 0.9%)
一般財源比率	60.8% (平 60.2%)
地方債依存度	16.7% (平 17.5%)

(1) 平成16年度の地方財政計画の規模は、84兆6,669億円 (対前年度比 1.8%)

(2) 歳入については、地方税は増(0.5%)、地方交付税は減(6.5%)となり、一般財源比率は、60.8% (臨時財政対策債を含めた場合65.7%)

(3) 歳出については、「基本方針2003」に沿って見直し、抑制

- ・ 給与関係経費 22兆9,990億円 (対前年度比 1.9%)
 - ・・・地財計画計上人員を10,980人純減
- ・ 投資的経費(単独) 13兆4,700億円 (対前年度比 9.5%)
 - ・・・「基本方針2003」の縮減目標を前倒し
- ・ 一般行政経費(単独(平 一般財源化分を除く)) 11兆1,475億円 (対前年度比 0.3%)

財源不足の補てん

1 平成16年度における財源不足(14兆1,498億円)

通常収支の不足	10兆1,723億円
恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆3,296億円
先行減税に伴う減収額	6,479億円

平当初	通常収支13.4兆円、恒久的な減税分3.2兆円、先行減税分0.7兆円	計17.4兆円
平当初	通常収支10.7兆円、恒久的な減税分3.5兆円	計14.1兆円
平当初	通常収支10.6兆円、恒久的な減税分3.4兆円	計14.0兆円
平当初	通常収支9.9兆円、恒久的な減税分3.5兆円	計13.4兆円
平当初	通常収支10.4兆円、恒久的な減税分2.6兆円	計13.0兆円

(注) 通常収支の不足額(10兆1,723億円)は、交付税特別会計借入金償還額(2兆807億円)繰延後の額である。

2 通常収支の不足の補てん(10兆1,723億円)

地方交付税の増額による補てん措置	4兆1,818億円
一般会計における加算措置(既往法定分等)	2,942億円
” (臨時財政対策加算)	3兆8,876億円
臨時財政対策債の発行()	4兆1,905億円
財源対策債の発行	1兆8,000億円

地方財政は、平 以降多額の財源不足が続き、平 以降9年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当

平 から平 までの間、同項に基づく制度改正として財源不足のうち財源対策債等により補てんする額を除く額について、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れ（臨時財政対策加算）により、地方負担分については特例地方債（臨時財政対策債）により補てんする措置を講じる。

（ ）臨時財政対策債のうち、3,029億円は、既往の臨時財政対策債の利払い充当分（2,204億円）及び平成14年度補正対策に伴う発行分（交付税特別会計借入金からの振替分（825億円））である。

3 恒久的な減税に伴う減収の補てん（3兆3,296億円）

恒久的な減税による地方税の減収	1兆7,991億円
・ ・ ・ 国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金及び減税補てん債により補てん	
国税の減税による地方交付税の影響	1兆5,305億円
・ ・ ・ 交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還	

(1) 恒久的な減税による地方税の減収の補てん ・ ・ ・ 1兆7,991億円

恒久的な減税の実施に伴う補てん措置

国のたばこ税の一部の移譲	・ ・ ・ 1,179億円
法人税の交付税率の引上げ（平 ~ 35.8%）	・ ・ ・ 3,575億円
地方特例交付金	・ ・ ・ 8,739億円

・ ・ ・ ・ ・ + + により、減収総額の3/4を補てん
減税補てん債により減収総額の1/4を補てん ・ ・ ・ 4,498億円

(2) 恒久的な減税による地方交付税の影響 ・ ・ ・ ・ 1兆5,305億円

交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

（注）国負担借入金の利子については、一般会計加算により対応

4 平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収の補てん（6,479億円）

先行減税の実施による地方税の減収	3,521億円
・ ・ ・ 減税補てん債の発行により補てんし、後年度の地方税増収により償還	
国税の先行減税による地方交付税の減収	2,958億円
・ ・ ・ 交付税特別会計借入金（地方負担）により補てんし、後年度の地方交付税原資の増収により償還	

国庫補助負担金改革と税源移譲等による財源措置

1 国庫補助負担金の一般財源化に伴う税源移譲（4,249億円）

所得税の一部を所得譲与税として税源移譲	4,249億円
---------------------	---------

(1) 一般財源化対象補助負担金

平成15年度一般財源化分	(2,344億円)
平成16年度一般財源化分	(2,440億円)
・ 児童保護費等負担金（公立保育所運営費分）	(1,661億円)
・ 職員設置費、法施行事務費等に係る国庫補助負担金	(779億円)

(2) 一般財源化に伴う措置

平成15年度及び平成16年度の国庫補助負担金改革に伴う所要一般財源のうち4,249億円については、所得税の一部を所得譲与税として税源移譲（暫定措置）

所得譲与税 4,249億円

これに伴い、平成15年度に講じた国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置（1/2を地方特例交付金、1/2を地方交付税）は廃止

2 税源移譲予定特例交付金による措置（2,309億円）

(1) 税源移譲予定特例交付金対象国庫負担金

次の国庫負担金については、今後、その額が大きく変動することが見込まれること等から暫定的に一般財源化を行うこととしたうえで、地方の財政運営に支障が生じないように、税源移譲までの各年度の退職手当等の支給に必要な額を確保することとし、税源移譲予定特例交付金により財源措置（暫定措置）

義務教育費国庫負担金（退職手当及び児童手当） 2,201億円

公立養護学校教育費国庫負担金（退職手当及び児童手当） 108億円

地方財源の確保

1 地方交付税総額の確保 16兆8,861億円

（対前年度比1兆1,832億円減、6.5%）

【内訳】

地方交付税の法定率分 11兆1,560億円

平成16年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額（870億円）及び平成14年度分精算額（874億円）を控除

一般会計における加算措置 4兆2,326億円

既往法定分等（恒久的な減税に係る国負担借入金利子分508億円を含む。） 3,450億円

臨時財政対策分 3兆8,876億円

交付税特別会計借入金 1兆7,755億円

恒久的な減税による交付税の影響の補てん分（国・地方折半で償還） 1兆4,797億円

先行減税による交付税の影響の補てん分（将来の交付税原資の増収により償還） 2,958億円

交付税特別会計借入金償還 799億円

平成14年度補正対策による交付税特別会計借入金の1/4を償還（臨時財政対策債へ振替）

交付税特別会計借入金支払利子分 6,382億円

交付税特別会計剰余金の活用等 4,401億円

（参考）地方交付税 + 臨時財政対策債 21兆766億円（2兆8,623億円減、12.0%）

2 地方債総額 14兆1,448億円（対前年度比9,270億円減、6.2%）

【通常債】 7兆3,524億円

【財源対策債】 1兆8,000億円

【臨時財政対策債】 4兆1,905億円

【減税補てん債】 8,019億円

（うち恒久的減税分4,498億円、先行減税分3,521億円）

平成16年度の主要施策

1 地方単独事業（ソフト分）

（主な事業）

社会福祉関係経費 4兆6,443億円

（社会福祉系統経費 4兆3,363億円

少子・高齢化対策に要する経費 3,080億円

（健康づくり推進事業、子育て支援事業、国民健康保険関係事業等）

教育・人材育成対策に要する経費 5,298億円

（私学振興対策、青少年健全育成対策等）

環境対策に要する経費 3,079億円

（リサイクル推進事業等）

地方活性化・都市再生対策に要する経費 9,491億円

（わがまちづくり支援事業、共生のまちづくり推進事業、都市再生関連対策、
地域文化振興対策、観光立国推進対策、国土保全対策、農山漁村対策及び
森林山村対策、生活交通確保対策、市町村合併推進事業等）

情報化・科学技術振興対策に要する経費 4,138億円

（地域情報化推進事業、教育情報化対策等）

2 地方単独事業（ハード分）総額 13兆4,700億円

（対前年度比 1兆4,100億円減、 9.5%）

（主な事業）

地域活性化事業 6,900億円

（循環型社会形成事業 500億円

少子・高齢化対策事業 1,100億円

地域資源活用促進事業 1,000億円

都市再生事業 2,500億円

（地域情報通信基盤整備事業 1,800億円）

合併特例事業 6,000億円

防災対策事業 1,900億円

地域再生事業 8,000億円

3 地方公営企業関係施策

地方財政計画計上額（公営企業繰出金） 3兆797億円
(対前年度比1,255億円減、 3.9%)

(新規施策)

上水道安全対策事業の拡充	措置額	29億円
地下鉄安全性向上対策事業の創設	措置額	46億円
下水道事業に係る高資本費対策の拡充	措置額	223億円

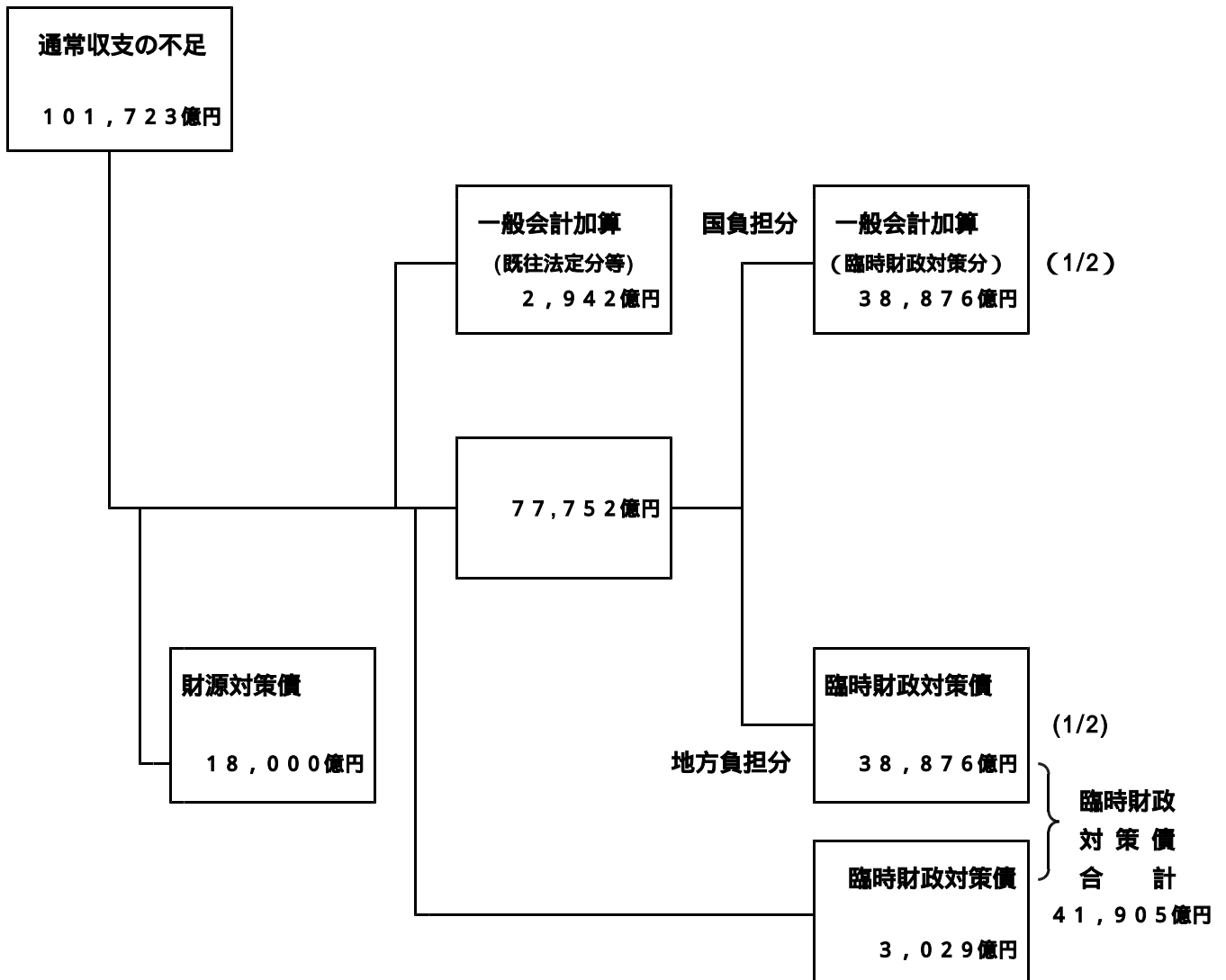
4 公債費負担対策

地方団体の公債費負担の軽減を図るため、一定の公営企業金融公庫資金の借換え措置及び高利の地方債に対する特別交付税措置等

公営企業金融公庫資金の公営企業債の借換え	対象地方債残高	1,100億円(500団体程度)
高利の地方債に対する特別交付税措置	対象利子額	200億円(2,400団体程度)
公債費負担の計画的な適正化に係る特別交付税措置		

平成16年度 財源不足（通常収支分）の補てん措置

平成16年2月

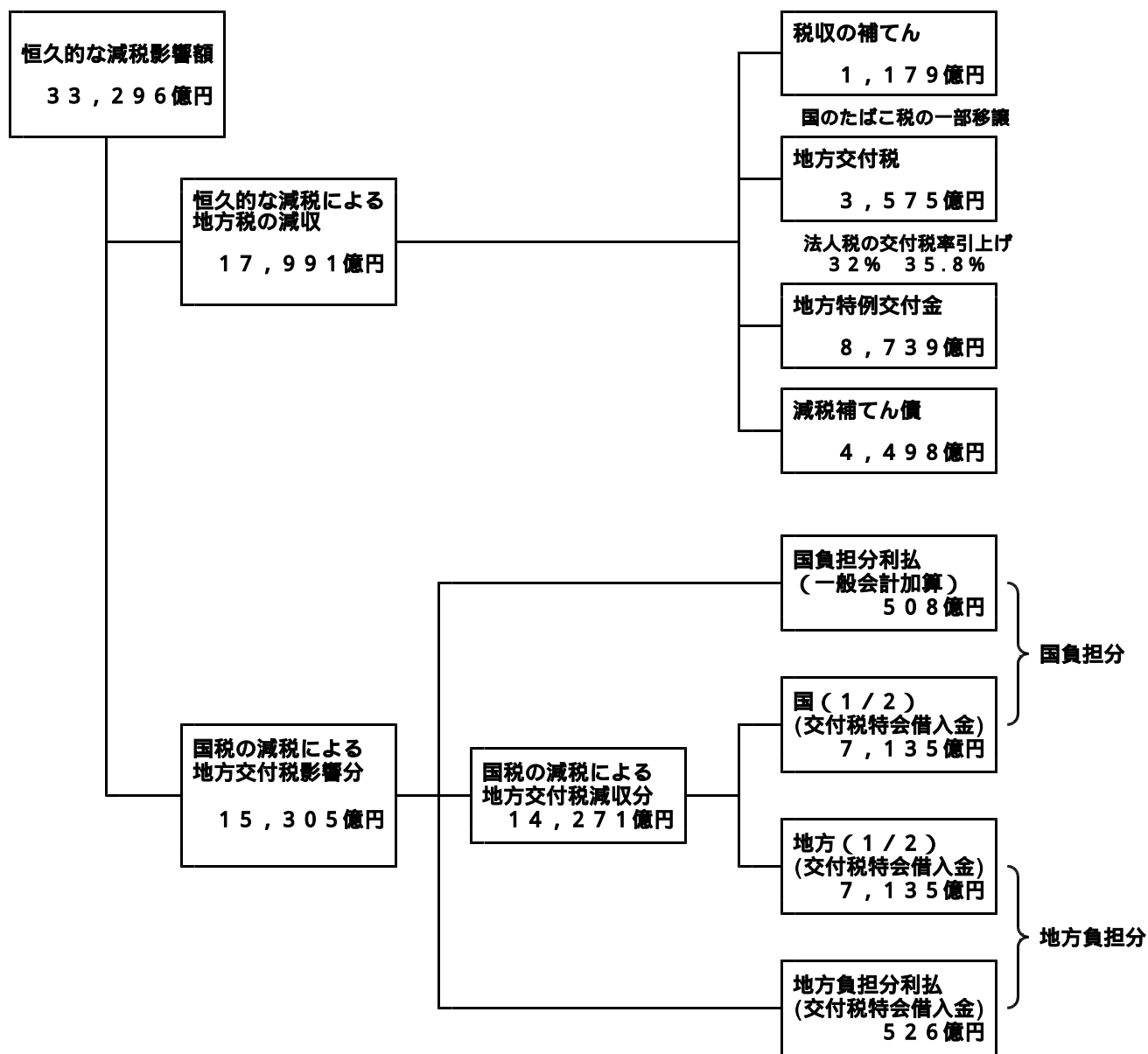


(注) 一般会計加算総額
 $2,942 + 38,876 + 508 = 42,326$ 億円
 (既往法定分等) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る
 特会借入金利息)

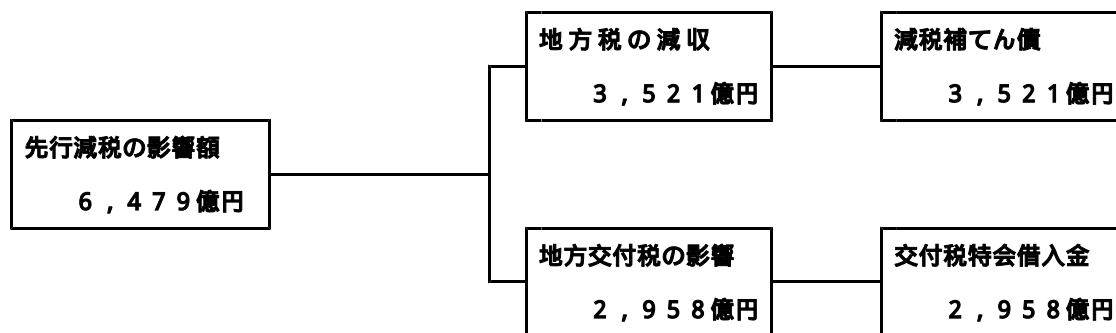
の臨時財政対策債は、既往臨時債の利払い充当分（2,204億円）及び14年度補正対策に伴う発行分（特会借入金からの振り替え分（825億円））である。

- ・通常収支の不足額（101,723億円）は、交付税特別会計借入金償還額（20,807億円）繰延後の額である。
- ・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

(1) 恒久的な減税に係る補てん措置



(2) 先行減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

地方財政計画歳入歳出一覧

1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成15年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	323,231	321,725	1,506	0.5	6.1
地 方 譲 与 税	11,452	6,939	4,513	65.0	11.2
地方特例交付金	11,048	10,062	986	9.8	11.4
地方交付税	168,861	180,693	11,832	6.5	7.5
国庫支出金	121,238	122,600	1,362	1.1	3.6
地 方 債	141,448	150,718	9,270	6.2	19.2
使用料及び手数料	16,420	16,386	34	0.2	1.3
雑 収 入	52,971	52,984	13	0.0	0.9
計	846,669	862,107	15,438	1.8	1.5
(歳出)					
給与関係経費	229,990	234,383	4,393	1.9	1.1
一般行政経費	218,833	210,263	8,570	4.1	1.1
補 助	101,183	98,414	2,769	2.8	2.7
単独(通常分)	111,475	111,849	374	0.3	0.3
単独(平成16年度一般財源化分)	6,175	-	6,175	皆増	-
公 債 費	136,779	137,673	894	0.6	2.5
維持補修費	9,987	10,068	81	0.8	0.6
投資的経費	213,283	232,868	19,585	8.4	5.3
補 助	78,583	84,068	5,485	6.5	5.0
単 独	134,700	148,800	14,100	9.5	5.5
公営企業繰出金	30,797	32,052	1,255	3.9	0.4
企業債償還費普通会計負担分	21,841	22,433	592	2.6	1.8
そ の 他	8,956	9,619	663	6.9	5.2
不交付団体水準超経費	7,000	4,800	2,200	45.8	40.0
計	846,669	862,107	15,438	1.8	1.5
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	681,049	697,201	16,152	2.3	2.0

2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平成 16年度	平成 15年度	差 引	歳 出	平成 16年度	平成 15年度	差 引
地 方 税	38.2	37.3	0.9	給与関係経費	27.2	27.2	0.0
地 方 譲 与 税	1.4	0.8	0.6	一般行政経費	25.8	24.4	1.4
地方特例交付金	1.3	1.2	0.1	公 債 費	16.2	16.0	0.2
地方交付税	19.9	21.0	1.1	維持補修費	1.2	1.2	0.0
国庫支出金	14.3	14.2	0.1	投資的経費	25.2	27.0	1.8
地 方 債	16.7	17.5	0.8	公営企業繰出金	3.6	3.7	0.1
使用料及び手数料	1.9	1.9	0.0	不交付団体水準超経費	0.8	0.5	0.3
雑 収 入	6.3	6.1	0.2				
計	100.0	100.0		計	100.0	100.0	

主な地方財政指標

一般財源総額

51.5兆円、0.9% (平 = 51.9兆円)
〔臨時財政対策債を含めた場合 55.6兆円、3.7% (平 57.8兆円)〕

一般財源比率

60.8% (平 = 60.2%)
〔臨時財政対策債を含めた場合 65.7% (平 67.1%)〕

地方税伸率 0.5% (平 = 6.1%)

交付税伸率 6.5% (平 = 7.5%)
〔臨時財政対策債を含めた場合 12.0%〕

地方債依存度

16.7% (平 = 17.5%)
〔臨時財政対策債を除いた場合 11.8% (平 10.7%)〕

地方の借入金残高 (平 末見込み)

204兆円 (平 末見込み = 199兆円)

交付税特別会計借入金残高

50.2兆円 (平 末 = 48.5兆円)
(うち地方負担分 32.8兆円 (平 末 = 31.8兆円))

臨時財政対策債借入金残高

14.4兆円 (平 末 = 10.3兆円)
(注)平成17年度から地方財源により本格的な償還を開始